



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年7月28日

上場会社名 中部鋼板株式会社 上場取引所 名
 コード番号 5461 URL <https://www.chubukohan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 重松 久美男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 松田 将 (TEL) 052-661-3811
 四半期報告書提出予定日 2021年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	12,649	40.8	152	△85.3	204	△79.9	114	△83.0
2021年3月期第1四半期	8,983	△26.5	1,038	9.0	1,019	2.3	674	2.0

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 96百万円(△87.9%) 2021年3月期第1四半期 803百万円(29.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	4.16	—
2021年3月期第1四半期	24.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	69,635	62,589	89.1
2021年3月期	69,466	62,768	89.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 62,038百万円 2021年3月期 62,231百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	8.00	—	13.00	21.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,600	—	1,200	△28.5	1,000	△38.4	700	△27.3	25.36
通期	52,500	—	3,100	20.4	3,000	18.4	1,900	19.2	68.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」等を適用し、当該基準等に基づいた予想となっております。このため、2021年3月期の実績値に対する増減率は売上高のみ記載しておりません。なお、当該基準等適用による売上高への影響は軽微であります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	30,200,000株	2021年3月期	30,200,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	2,596,588株	2021年3月期	2,596,588株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	27,603,412株	2021年3月期1Q	27,589,056株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、企業収益や雇用環境の回復への動きは鈍く、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主力セグメントである鉄鋼関連事業につきましては、産業機械・建設機械向け需要をはじめ、物流倉庫・工場などの建築向け需要に回復の兆しが見られ、需要は堅調に推移しましたが、主原料価格や諸資材価格が上昇しました。レンタル事業につきましては、度重なる緊急事態宣言の発令に伴い商業施設等の休業が相次いだことから外食産業向け需要が低調に推移しました。物流事業につきましては、需要先の生産活動が低水準で推移し、危険物倉庫需要が減少しました。エンジニアリング事業につきましては、製造業の設備投資抑制の動きが継続し、メンテナンス・工事需要が減少しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は126億4千9百万円と前年同期比36億6千6百万円の増収、経常利益は2億4百万円と前年同期比8億1千4百万円の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億1千4百万円と前年同期比5億5千9百万円の減益となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(鉄鋼関連事業)

鉄鋼関連事業につきましては、主需要先である産業機械・建設機械向け需要に回復傾向が見られたことにより、主要製品である厚板の販売数量は前年同期より増加しました。また、販売価格につきましても、適正水準確保のための営業活動により、前年同期を上回りました。一方、海外相場上昇や需要回復の影響を受け、主原料である鉄スクラップ価格が大幅に上昇し、利益を圧迫しました。

その結果、売上高は121億2百万円と前年同期比36億9千6百万円の増収、セグメント利益(営業利益)は8千3百万円と前年同期比9億2千8百万円の減益となりました。

(レンタル事業)

レンタル事業につきましては、需要が低迷する中、積極的な営業活動により 그리스フィルターレンタル枚数及び厨房工事の受注が増加しました。また、広告看板部門での大型案件の受注もあり、売上高は1億6千3百万円と前年同期比2千7百万円の増収、セグメント利益(営業利益)は9百万円と前年同期比8百万円の増益となりました。

(物流事業)

物流事業につきましては、需要先の生産活動の落ち込みにより危険物倉庫の取扱量が減少したことから、売上高は1億5千3百万円と前年同期比2百万円の減収となりましたが、販管費などの経費削減やコストの見直しにより、セグメント利益(営業利益)は5千4百万円と前年同期比7百万円の増益となりました。

(エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業につきましては、大型工事案件の中止や工期遅延等により、売上高は2億3千万円と前年同期比5千5百万円の減収、セグメント損失(営業損失)は2千万円(前年同四半期連結累計期間のセグメント損失(営業損失)は4千1百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産状況

(資産の部)

流動資産は436億5千9百万円で、前連結会計年度末より4億5千6百万円の増加となりました。その主な要因は、有価証券、原材料及び貯蔵品が減少したものの、受取手形及び売掛金、商品及び製品、電子記録債権が増加したことによるものです。

固定資産は259億7千5百万円で、前連結会計年度末より2億8千6百万円の減少となりました。その主な要因は、有形固定資産において減価償却が進んだことによるものです。

(負債の部)

流動負債は59億8千万円で、前連結会計年度末より3億3千9百万円の増加となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が増加したことによるものです。

固定負債は10億6千6百万円で、前連結会計年度末より9百万円の増加となりました。

(純資産の部)

純資産は625億8千9百万円で、前連結会計年度末より1億7千9百万円の減少となりました。その主な要因は、配当金の支払に伴い利益剰余金が減少したこと及び、その他有価証券評価差額金が減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の業績予想につきましては、2021年5月6日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更ありませんが、市場環境の変化等により業績予想の修正を行う必要が生じた場合には速やかに公表いたします。

また、当期配当につきましては、中間配当金1株当たり8円、期末配当金1株当たり13円を予定しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,764	7,824
受取手形及び売掛金	10,785	12,671
電子記録債権	1,609	1,735
有価証券	15,502	14,001
商品及び製品	2,908	3,398
仕掛品	1,387	1,482
原材料及び貯蔵品	3,181	2,442
その他	64	103
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	43,203	43,659
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,328	7,220
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	10,048	9,635
土地	1,801	1,801
建設仮勘定	126	147
その他（純額）	0	0
有形固定資産合計	19,305	18,805
無形固定資産	149	138
投資その他の資産		
投資有価証券	5,788	5,892
退職給付に係る資産	157	136
繰延税金資産	390	377
その他	474	627
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	6,807	7,030
固定資産合計	26,262	25,975
資産合計	69,466	69,635

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,273	4,721
電子記録債務	64	79
未払金	388	332
未払法人税等	231	55
未払消費税等	51	205
賞与引当金	391	194
役員賞与引当金	6	1
その他	234	390
流動負債合計	5,640	5,980
固定負債		
役員退職慰労引当金	14	10
退職給付に係る負債	967	980
その他	75	75
固定負債合計	1,057	1,066
負債合計	6,697	7,046
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,907	5,907
資本剰余金	4,672	4,672
利益剰余金	52,134	51,972
自己株式	△1,363	△1,363
株主資本合計	61,350	61,188
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	942	896
為替換算調整勘定	△24	△14
退職給付に係る調整累計額	△37	△32
その他の包括利益累計額合計	881	849
非支配株主持分	537	550
純資産合計	62,768	62,589
負債純資産合計	69,466	69,635

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	8,983	12,649
売上原価	6,808	11,232
売上総利益	2,174	1,417
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	561	692
役員報酬及び給料手当	241	240
賞与引当金繰入額	75	66
退職給付費用	24	24
その他	234	241
販売費及び一般管理費合計	1,135	1,265
営業利益	1,038	152
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	25	32
受取賃貸料	18	18
雑収入	6	14
営業外収益合計	54	68
営業外費用		
支払利息	1	1
固定資産処分損	54	8
為替差損	8	0
雑損失	9	6
営業外費用合計	74	16
経常利益	1,019	204
税金等調整前四半期純利益	1,019	204
法人税等	332	75
四半期純利益	686	129
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	14
親会社株主に帰属する四半期純利益	674	114

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
四半期純利益	686	129
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	106	△46
為替換算調整勘定	5	9
退職給付に係る調整額	5	4
その他の包括利益合計	116	△32
四半期包括利益	803	96
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	791	82
非支配株主に係る四半期包括利益	12	14

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来顧客への製品の販売における当社連結子会社の役割が代理人に該当する取引について、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

さらに、買戻し契約に該当する有償支給取引については、金融取引として有償支給先に残存する支給品について「仕掛品」を認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額について「有償支給取引に係る負債」を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高、売上原価が499百万円それぞれ減少しましたが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、仕掛品及び流動負債その他が23百万円それぞれ増加しましたが、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	鉄鋼関連事業	レンタル事業	物流事業	エンジニアリング事業	
売上高					
(1)外部顧客への売上高	8,405	135	156	285	8,983
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5	1	594	142	743
計	8,410	137	751	428	9,726
セグメント利益又はセグメント損失(△)	1,011	1	47	△41	1,019

2 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する情報)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,019
セグメント間取引消去	19
四半期連結損益計算書の営業利益	1,038

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	鉄鋼関連事業	レンタル事業	物流事業	エンジニアリング事業	
売上高					
(1)外部顧客への売上高	12,102	163	153	230	12,649
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1	1	61	111	175
計	12,103	164	215	341	12,825
セグメント利益又はセグメント損失(△)	83	9	54	△20	128

2 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する情報)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	128
セグメント間取引消去	23
四半期連結損益計算書の営業利益	152

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の外部顧客への売上高は鉄鋼関連事業で499百万円減少しておりますが、セグメント利益に影響はありません。